

## 貸借対照表

平成 27年 9月30日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[ 615,427,579]	【流動負債】	[ 922,707,516]
現金・預金	146,813,110	買掛金	205,041,606
受取手形	64,451,436	未払金	34,804,874
売掛金	363,428,426	未払法人税等	30,474,900
電子記録債権	17,303,960	未払費用	31,423,579
商 品	770,370	前受金	1,037,743
貯 蔵 品	99,640	預り金	15,315
前払金	430,920	設備未払金	27,562,930
未収入金	429,500	社保等預り金	9,496,701
仮払金	9,458	仮受金	4,744,423
前払費用	9,274,007	賞与引当金	36,049,869
繰延税金資産(流動)	17,543,657	役員賞与引当金	4,360,000
貸倒引当金(流動)	5,126,905	リース債務(流動)	407,118,202
【固定資産】	[ 2,455,709,540]	リース消費税未払金	26,554,574
[有形固定資産]	[ 2,329,144,772]	1年内返済予定長期借入金	64,907,000
建 物	114,032,926	未払消費税等	39,115,800
建物(除去費用)	13,831,175	【固定負債】	[ 1,460,700,240]
建物附属設備	18,907,703	長期借入金	238,827,000
構築物	77,850,796	退職給付引当金	39,060,100
構築物(除去費用)	8,741,606	リース債務(固定)	1,069,340,935
機械装置	6,024,168	リース消費税未払金	60,230,089
車両運搬具	6,682,385	資産除去債務(固定)	34,686,016
工具器具備品	8,422,030	役員退職慰労引当金	18,556,100
土地	559,816,130		
レンタル資産	80,212,446		
賃貸用リース資産	1,427,091,210		
社用有形リース資産	7,532,197	負債合計	2,383,407,756
[無形固定資産]	[ 15,789,736]		
ソフトウェア	15,018,069	純資産の部	
社用無形リース資産	771,667	【株主資本】	[ 687,729,363]
[投資その他の資産]	[ 110,775,032]	資本金	56,000,000
長期貸付金	3,005,850	[資本剰余金]	[ 5,423,650]
預託金	3,020,770	資本準備金	5,423,650
敷金	30,609,840	[利益剰余金]	[ 626,305,713]
滞り債権	4,225,865	利益準備金	8,576,350
保険積立金	56,588,476	(その他利益剰余金)	( 617,729,363)
保証金	2,586,800	繰越利益剰余金	617,729,363
長期前払費用	2,447,376		
繰延税金資産(固定)	15,521,770		
貸倒引当金(固定)	7,231,715	純資産合計	687,729,363
資産合計	3,071,137,119	負債・純資産合計	3,071,137,119

## 個 別 注 記 表

自 平成 26 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

ア. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法を採用しております。

（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得したのものについては、定額法によっております。）

##### ②無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

##### ③長期前払費用

契約期間又は支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却をしております。

##### ④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

ただし、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与要支給見込金額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末時点の退職金規定に基づく要支給額を計上しております。

##### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、期末時点の内規に基づく要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

### 2. その他

・当期純利益額

166,430,506 円